

地域林業の組織化モデルの作成に関する研究

| | |
|-------|------------|
| 誌名 | 青森県林業試験場報告 |
| ISSN | 03887766 |
| 著者 | 若原, 寿明 |
| 巻/号 | 37号 |
| 掲載ページ | p. 9-14 |
| 発行年月 | 1987年12月 |

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



2. 地域林業の組織化モデル の作成に関する研究

| 研究目標 | 研究課題 | 項目 | 予算区分 | 担当科・氏名 |
|-------------------|-------------------|-----------------------|-------------|----------|
| 林業の経営・経済 機構の改善 | 林業の経営改善に関 する研究 | 地域林業の組織化モ デルに関する研究 | システム 化事業 | 経営科 若原寿明 |

I 研究目的

本県林業は人工林率50%を超え、枝打、間伐等の保育最盛期にあるが、労働力の都市への流出、木材価格の低迷等により生産活動は低迷している。

また、林家の所有規模最多階層は1ha未満階層で56%を占めており財産保持的形態が主体をなしている。

このような要因が植栽、保育を始めとして生産物の販売、資本装備の充実、技術開発等を自らの手で行なうことを困難ならしめている。

このため地域の組織体を事例として活力ある林業経営組織体づくりについて検討を行なうものである。

II 調査結果の要約

1. 本県生産森林組合の概要

(1) 設立動機

設立動機は部落有林の共同経営47%、記名共有林の共同経営21%、市町村有等払下林の共同経営21%、国有払下林の共同経営5%、県有林の保護管理3%、個人有林の現物出資に基づく共同経営3%である。

なお、これら生産森林組合のうち58%が入会林野近代化法により設立されたものである。

(2) 経営規模別生産森林組合

10ha未満階層は12%、10～30ha階層16%、30～50ha階層20%、50～70ha階層20%、90～110ha階層8%、110～130ha階層8%、130～150ha階層16%である。

(3) 経営山林の管理状況

生産森林組合の労働力で経営管理されている組合48%、経営山林全体が造林公社により分収管理されている組合16%、生産森林組合の労働力と造林公社の分収により管理されている組合16%、生産森林組合の労働力、分収管理、貸付により管理されている組合20%である。

(4) 組合員別生産森林組合

1 生産森林組合の平均組合員数は99人である。また組合員数が20人未満の階層は11%、21～

40人階層は17%、41～80人階層は25%、81～120人階層は11%、120～160人階層は19%、161～200人階層は8%、201～300人階層6%、301～400人階層は3%である。

(5) 林産物販売金額別生産組合数

未成熟な段階にある生産森林組合が多いため、林産活動は不活発である。

販売額ゼロの組合は36%と最高比率を占め、以下50万円未満階層24%、50～100万円階層16%、100～300万円階層8%、300～500万円階層8%、500～1,000万円階層8%である。

2. 東通村の生産森林組合の状況

(1) 生産森林組合の類型化

東通村には5生産森林組合が設立されているが、これを発展段階別に類型化すると次のとおりである。

1) 完成型生産森林組合（目名生産森林組合）

組合員の労働力で植栽、保育を実施し、伐期までの人工林を万遍なく形成し、熟度の高い生産森林組合である。

2) 自力資産形成型生産森林組合（石持生産森林組合）

組合員の労働力で植栽、保育が実施されているが、人工林の令級配置に片寄りが見られ、まだ未熟な生産森林組合である。

3) 他力依存資産形成型生産森林組合（白糠生産森林組合、鹿橋生産森林組合）

生産森林組合設立以来自力による林業活動が見られなく、造林会社による分収造林が実施されている生産森林組合である。

4) 休眠型生産森林組合（砂子又生産森林組合）

昭和48年生産森林組合設立以来投入、産出の実績が無い生産森林組合で、経営山林面積22.37haの林況は天然アカマツ林0.17ha（1%）、天然広葉樹林22.20ha（99%）である。

(2) 類型別生産森林組合の令級構成

1) 完成型生産森林組合

㊦ 目名生産森林組合

総経営面積は709.55haで林地は429.55ha（62%）、無立木地（59年まで放牧地として貸付）100ha（14%）、貸付地100ha（14%）である。

林況はスギ227.23%（53%）、アカマツ人工林36.65ha（9%）、天然広葉樹林165.67ha（38%）である。

スギの令級構成は10年生以下5.73ha、11～20年生96.86ha、21～30年生58.85ha、31～40年生59.95ha、41～50年生4.86ha、51年生以上0.97haである。

2) 自力資産形成型生産森林組合

㊦ 石持生産森林組合

総経営面積204.00haで林地は114.00ha（56%）、貸付地90.00ha（44%）である。林地はスギ30.00ha（26%）、天然アカマツ40.00ha（35%）、天然広葉樹林44.00ha（39%）である。

天然広葉樹林は薪として毎年配分しているので、この程度の面積は確保しておく必要がある。

スギの令級構成は10年生以下21.00ha、41～50年生9.00haである。

アカマツは40.00haのうち20年生以下が35.00haで若い林分が多い。

3) 他力依存資産形成型生産森林組合

㊦ 白糠生産森林組合

総経営面積39.00haでスギ27.00ha(69%)、天然ヒバ林12.00ha(31%)である。

スギは公社造林で令級は10年生以下の林分13.50ha、11～20年生林分13.50haである。

ヒバ林は急傾斜で土壌が浅いため伐採は不可能な林分である。

㊧ 鹿橋生産森林組合

総面積50.00haで林地は33.00ha(66%)、貸付地(牧草地として利用)17.00ha(34%)である。

林地はスギ22.00ha、アカマツ11.00haで共に10年生以下の公社造林である。

4) 休眠型生産森林組合

㊦ 砂子又生産森林組合

総経営面積は22.37haで天然アカマツ林0.17ha(1%)、天然広葉樹22.20ha(99%)で令級は31～40年生が21.92haを占めている。

3. 両極組合の要因解析

目名生産森林組合は熟度の高い組合であるが、砂子又生産森林組合は林業活動が組合設立以来ゼロで未熟な段階に停滞している。

このような両極分化をもたらしした要因について以下の指標で解析を試みる。

(1) 設立時期

目名生産森林組合は昭和33年に一般により設立され、本県生産森林組合としては歴史の古い方であるが、砂子又生産森林組合は昭和48年に入会林野整備法により設立されている。

(2) 家族労働力

生産森林組合は常時従業労働量のうち $\frac{1}{2}$ 以上が組合労働力でなければならないと定めており、労働力の量と質が林業活動を左右するものと考えられる。

目名生産森林組合35組合員の総稼働者は85人で、1組合員当たり2.4人である。

就労状況は、農業を主とするもの1.2人、兼業を主とするもの1.2人と同数である。

また、砂子又生産森林組合では組合員が18人で総稼働者は46人、1組合員当たり稼働労働力は2.5人である。

就業状況は、農業を主とするもの1.1人、兼業を主とするもの1.4人である。

(3) 経営耕地

目名生産森林組合員平均経営耕地は2.04haで水田は1.51ha、畑は0.53haである。

また、砂子又生産森林組合では経営耕地2.22haで水田は1.42ha、畑は0.80haである。

(4) 所有林地

目名生産森林組合では35組合員のうち33組合員が山林を所有し、その平均規模は5.30haである。砂子又生産森林組合では18組合員のうち15組合員が山林を所有し、平均所有規模は6.73haである。

(5) 所有山林への投入労働量

目名生産森林組合の組合員で投入労働があったのは22組合員（63%）で、その平均投入労働量は31人であり下刈への投入量が98%を占めている。

砂子又生産森林組合では4組合員（22%）で、その平均投入労働量は33.5人で植栽に31%、下刈に66%、捨て切り間伐に3%が投入されている。

目名、砂子又両地区を比較すると目名集落の林業への投入は歴史が古く、林業経営のレベルは高い集落である。

砂子又集落では昭和30年代後半から人工林化が進められてきた集落である。

(6) 農業販売収入

組合を構成する組合員の農産物販売収入が大きく、農家余剰が多いほど協業事業の推進が容易になるので農産物販売金額別に農家数比率を見ると目名生産森林組合員では50万円以下の階層は6%、50～100万円階層は20%、100～200万円階層は40%、200～300万円階層は14%、300～500万円階層は14%、500～700万円階層は3%である。

砂子又生産森林組合員では50万円以下の階層は28%と目名集落に比較して高く、100～200万円階層が50%、200～300万円階層は22%である。

販売収入300万円以上の階層が無く、目名集落と比較して経営規模は0.18ha大きく、水田は0.09ha少ないがほぼ同規模で、販売収入では大きな差が見られる。

(7) リーダーシップ

目名集落においては以前から林業には熱心な林家が多く、林業のレベルの高い地域である。生産森林組合もこの影響が非常に強く、統率力と林業に強い関心を持っている組合長が就任し、組合員への作業割当制度で事業を進めている。

組合発足当初は75.00haの経営規模であったが、設立以後共有林を随時生産森林組合に出資し、現在残っている共有林も生産森林組合に出資していく方針である。

このように生産森林組合経営に対して、組合長の考え、組合員の意思統一が確立されている。

砂子又集落においても、目名集落ほどの成熟度は無いにしても、他の集落に比較すると成熟度が高く、林業に関心の高い集落である。

しかし、生産森林組合経営に関しては極めて関心が薄い。

4. 発展要因と停滞要因

生産森林組合の労働力、経営耕地、農産物販売収入等の指標を比較した結果、農産物販売収入とリーダーシップ（生産森林組合の運営方法）に差を見いだすことが出来た。

目名は砂子又に比較して、農産物販売収入が多い。このことは自己経営内に家族労働力を留めていることであり、生産森林組合への出役も容易にするものである。

組合運営の統率力についても目名においては組合発足以来、統率力のある組合長が就任し、組合運営に強い指導力を発揮している。

従来から植栽、下刈は組合員に個人分割し植栽、下刈効果、能率を共同作業よりも非常に高いものにしてている。

5. 発展のための基本方向

図-1 に生産森林組合発展のための基本方向についてとりまとめた。

本県における生産森林組合は林業蓄積ゼロから出発しているのが大部分である。

東通村においても発展方向にある組合や完成型の組合も見受けられる。

それらの林業活動を参考にしながら施業の進めかたについて検討した。

設立と同時に基本方向を明確にし、どのような施業をするか、その労働投入はどう対処するのか検討がなされることによって発展の可否が決定される。

Ⅲ ま と め

東通村の生産森林組合の分析を試みたが、熟度の高い生産森林組合も存在する反面、林業生産活動がまったく停滞している生産森林組合もある。

今後、更に調査、分析を進め組織体としてのモデル化を試みるものである。

図一 生産森林組合発表のための基本方向

